

在日コリアン企業家の経営活動と ネットワークの展望

林 永彦

はじめに

- 1 先行研究
- 2 資料収集と研究方法
- 3 在日コリアン企業の経営活動
- 4 在日コリアン企業家の起業家精神
- 5 結 論

はじめに

日本法務省の発表によると、2005年末現在で約650万人の海外コリアンの中でおよそ10%に該当する約61万人が在日コリアンとして日本に居住しているという⁽¹⁾。さらに、短期滞在者やニューカマーなどを含めると、約100万人の在日コリアンが居住していると推定される。その中で「韓国籍」が約40万人、「朝鮮籍」が約27万人、そして「帰化者」と「ニューカマー」が約30万人であると言われている（姜・吉見，2001）。

在日コリアンの経済的環境や条件等は韓国のそれとよく似ている。しかしながら、米国や中南米、あるいは中国等の海外コリアンが「居住国の国籍」を取って生活しているのに比べて、相当数の在日は今でも「韓国籍」や「朝鮮籍」をそのまま維持しながら社会的、あるいは法律的に不利な状態で生活することを余儀なくされている。日本社会における経済的進出が難しい中で在日コリアンは小規模自営業を営み生活を維持していたと考えられる。在日コリアン企業家の中では、企業家とし

(1) 「在日コリアン」という用語は、80年代のバブル期にマスコミが使い出したもので、現在では日本社会で在日同胞を指す一般的な呼称として広く普及した。「在日韓国・朝鮮人」、「在日朝鮮人」という呼称では、国籍の混同を招いたり、差別的な語感を含んだりといった問題があるのだが、「在日コリアン」という言葉ならこのような問題は避けることができる。また朝鮮戦争による政治的分断というデリケートな問題に触れずに、南北が一つであることも強調できる。よって、本論文では「在日コリアン」という呼称を使う。

日本法務省の出入国管理局発表（2005）によると、現在外国人登録者数は約191万人で日本総人口の1.5%に達している。外国人登録者の国籍（出身地）は合計186カ国で、その中で在日コリアンが61万3791人で全体の32.1%を占めている。

て成功した人も多く存在し、韓国の経済発展の過程での貢献も大きい。さらに今後は世界大でのコリアン・ネットワーク構築という可能性も秘めている (韓, 2003)。

しかし、在日コリアン企業家に対する先行研究は少なく、企業や企業家に対する情報と知識は十分に蓄積されてない状況である。経営活動も正確に把握されておらず、彼らのネットワークを世界規模へと拡大していくことも難しい問題であった。

本研究の目的は在日コリアン企業家の経営活動と経営哲学を分析し、世界規模でのコリアン・ネットワーク構築の可能性を探り、そしてその構築のため政策的に、あるいは実務的に必要な点を提示することである⁽²⁾。

1 先行研究

在日コリアンに関する先行研究を見ると、文化人類学、歴史学、法学、政治学等の分野で主に歴史、法的地位、民族教育、アイデンティティといった問題が活発に議論されてきたことが分かる。在日コリアン企業の経営活動や経営哲学に対する代表的な研究としては、李光奎 (1982)、徐龍達 (1982, 1987)、在日韓国青年商工人連合会 (1989)、在日本朝鮮人商工連合会 (1999) の企業実態調査などがある。彼らの研究を簡単に紹介してみたい。

まず李光奎 (1982) は東京へ居住している在日韓国青年商工人を対象に経営している業種、従業員の数、企業規模、企業承継の問題、企業の継続性、韓国への投資に関する意見および今後の計画などに対する質問調査を行った。調査の結果、東京に住む在日コリアン企業家は30代以上が多く、飲食、パチンコ、金融・不動産等主にサービス業に従事するというケースが多かった。また、他業種と兼業する場合は少なく、単独の業種に集中し、年間売上額が1億円未満の零細自営業を運営する企業家が多かった。また、経営者の「直接起業」は65.5%、「両親からの承継」が27.6%、「兄弟からの承継」が3.1%であった。母国に対する投資への関心は低かったが、年間売上額が上がり経営者の年齢も増すにつれ、韓国への投資の関心も比例的に高まることが分かった。

徐龍達 (1982) は在日韓国青年商工人連合会の五周年記念事業の一環として在日韓国商工人1,103人を対象に年齢、業種、年間売上額、複数経営の有無、企業継続の有無、韓国企業との関連性、経営上の問題、経営者の資質等に対して面接調査を行った。

全般的な調査結果は李光奎 (1982) の研究結果と同じであったが、経営上の問題として、人材不足、利益減少、税金問題等を指摘している。また、経営者の資質としては経営管理に対する専門知識と理論、幅広い識見と先見性、資金調達と対外交渉力等が必要なものとして挙げられた。

さらに、徐は在日コリアンの経営活動と商工業における実態を把握するため、1983年に在日コリアンが1万人以上居住し、在日韓国青年商工人連合会の支部がある東京、大阪、福岡等を中心に10箇所の在日韓国青年商工人連合会宛に質問紙を送り、所属会員の数と業種別分布、地域産業と企業

(2) 本論文では、在日コリアン社会で進んでいる多様化を反映し、「在日コリアン企業家」を「韓国籍、朝鮮籍、帰化者及びニューカマーも含んだ総称とし、日本で自営業、あるいは小規模企業を経営している企業家」と定義する。

家の経営活動上の問題等を調査した。在日コリアン企業の全般的な経営活動の実態を把握し、業種別の分布を考慮して、地域間の特性を分析したところこの研究の意味がある。

民団所属の在日韓国青年商工人連合会（1989）が日本全国23箇所の青年会議所を通して調査対象者4,000人に郵送調査を行った結果、合計3,199人から質問紙が回収され、在日コリアン企業の経営活動、業種、資本金、企業存続年数、経営活動上の問題等が明らかにされた。

一方、総連系の在日本朝鮮人商工連合会（1999）でも日本全国33箇所の地域に居住している在日コリアン企業の8,032社を対象に郵送調査が行われ、合計7,965社から質問紙が回収された。この調査では、在日コリアン企業の業種、経営者の年齢や性別、経営上の問題点、経営情報の活用度、人材確保と従業員の採用等について詳細な分析が行われている。

二つの調査は、調査時からすでに約10年を過ぎ、既に古い資料となっている。けれども、それ以降現在までに日本において全国規模の調査が実施されたことはないので、在日コリアン企業の経営活動を理解するには貴重な資料であると言える。

2 資料収集と研究方法

法務省入国管理局の統計によると、2005年度には約60万人の在日コリアンの80%以上が、東京を中心とする関東地方、大阪を中心とする関西地域、福岡を中心とする九州地域に居住している。三つの地域は在日コリアンの集住地域と言っていいだろう。本研究では、在日東京会議所から入手したリストの中から関東、関西、九州地域で会社の住所が確認された1,059社の企業家を対象としている。

本調査の資料収集の方法は次の通りである。まず先行研究等を参考に調査票を作成した。それから、世界韓商文化研究団の研究者と再検討し、修正を行った。次に大阪地域の10社を対象に予備調査を行い、最終的に調査票を完成させたのである。

そして三地域の商工人会の会長と商工会議所支部の協力を得て、調査票に協力を依頼する文を添付し、企業家宛に郵送した。調査期間は、2004年1月から2005年3月までであった。調査の初期から回収率が低いことに備え、電話で事前に調査の趣旨を説明した後、面接調査をも行った。しかし、個人情報に関する質問への回答拒否など調査には様々な問題があった。

郵送調査を行った結果、62人の企業家（回収率5.9%）から調査票が回収されたが、調査票の半分以上が書かれていない6人は分析から除外した。面接調査は東京52人、大阪10人、福岡10人など合計72人の企業家に対して行うことができた。この中には総連系の企業家も相当含まれている。結果として、合計128人の在日コリアン企業家を対象に量的・質的分析を行った。

3 在日コリアン企業の経営活動

前述の通り、在日コリアン企業の経営活動に関する研究としては、1989年の在日韓国青年商工人連合会の調査（以下民団調査）、1999年の在日本朝鮮人商工人連合会の調査（以下総連調査）等がある。民団と総連の二つの調査は組織の内部調査の性格が強く、調査当時に両方とも組織間の連帯

が強かったことも手伝って、調査票の回収率は比較的高かった。

しかし、この二つの調査以降には在日コリアン企業の経営実態調査は行われなかった。また現在は民団・総連ともに団員の組織離れといった困難な問題にも頭を悩まされている。ゆえに、サンプルが少ないとはいえ、二つの組織を包括して行われた今回の調査に大きな意義があると言える。以下具体的に、本研究におけるサンプルの特徴を述べてみたい。

まず、企業家の性別を見てみると男性企業家（男性96%、女性4%）が多いことが分かる。次に年齢範囲は28歳～85歳であり、平均年齢は54歳、中央値は55歳であった。年齢の分布は60代以上（29.7%）、50代（35.9%）、40代（20.3%）、30代（13.3%）、20代（0.8%）の順であった。世代に分けて見てみると、在日コリアン1世（14.1%）、2世（66.4%）、3世（19.5%）で、主に2世が多いということが把握できた。これは、在日コリアン社会の少子・高齢化現象がそのまま反映されたためと考えられる。

在日コリアン企業家の最終学歴は、中学・高校（25.8%）、専門大学（6.2%）、大学・大学院（64.9%）、その他無学（3.1%）であり、比較的4年制大学の卒業者が多い。在日コリアン企業家の教育水準は低いという既存の研究結果と異なり、高学歴化が進みつつあることが判明した。

次に在日コリアン企業の経営活動、特に企業の特徴を見てみよう。まず、企業の設立年度では、1960年代前に設立された企業が約30%と一番多かった。1970年代に設立された企業は27.3%で、次に80年代、90年代の順であった。ちなみに1950年代前に設立された企業は4.7%であった。

企業形態としては、ほとんどが株式会社、あるいは有限会社であった。その中では上場会社も8.6%存在していた。企業規模（従業員の数）では、従業員10人以下（39.9%）、10～100人（37.5%）、100～1,000人（19.5%）、1,000人以上（3.1%）と、依然として零細企業が多い一方で、100人以上の企業も22.6%を占めていた。中央値は23名だったので、小・中規模零細企業が多いと考えられるが、従業員が1,000人以上の企業も存在していることが分かった。

また、家族も従業員として働いていると答えた企業家の比率は74.2%と高く、在日コリアン企業には家族経営が多いということを読み取ることができた。家族の内容としては、配偶者（55.8%）、兄弟や姉妹（34.8%）、親戚（20.3%）、両親（14.7%）の順であった。

従業員の中での同胞、在日コリアンの雇用比率については、1人以下（34.3%）、2～5人（34.3%）、6～10人（17.2%）、10人以上（14.2%）であった。同胞を雇用する理由についても調査したが、「意思疎通も容易で、考え方も一緒だから」（38.3%）、「個人の能力を優先したから」（32.8%）、「技術と勤勉性を重視したから」（10.9%）、「韓国関連商品を取り扱うから」（8.6%）、「同胞以外の採用予定、あるいは就職希望者がいないから」（8.6%）、「顧客が韓国人であるから」（0.8%）という結果が出た。

企業の存続期間は、60年以上（4.7%）、50年以上（13.3%）、40年以上（11.7%）、30年以上（27.3%）、20年以上（18.8%）、10年以上（14.1%）、5年以下（10.1%）であった。50年以上も存続した企業が18%を占めていたので、比較的長期に経営活動を続けている企業が多いことが分かった。また、売上額においても、1億円以下（16.7%）、1億～3億円（30.6%）、3億～10億円（22.1%）、そして10億円以上の企業（30.6%）の順であった。

業種別分布では、パチンコ業が23.4%で一番高く、以降、不動産・金融業（21.9%）、飲食・宿泊業

(16.4%)、IT関連産業 (7.8%)、土木・建設業 (7%)、旅行・出版業 (7%)、貿易業 (3.9%)、繊維・衣類産業 (1.6%)、金属・合金産業 (1.6%)、電気・電子産業 (0.8%)、楽器・家具業 (0.8%)、その他 (7.8%) の順であった。

なお、地域別の特徴をあげるならば、東京圏ではサービス業、大阪圏では製造業が多いことが分かった。

次に、在日コリアン企業の経営活動上の問題点を見ていきたい。調査の結果は、過当競争 (30.4%)、人材不足 (24.2%)、売上金減少 (20.3%)、資金不足 (14.9%)、租税負担 (9.4%)、環境問題への取組 (9.4%)、人件費上昇 (4.7%)、技術水準の劣化 (3.9%)、労使関係のトラブル (1.6%) の順であった。過当競争が最も大きな問題であり、環境も重要な問題の一つとなってきたと考えられる。

金融機関の利用状況を見ると、民団と総連系の銀行が倒産したため、日本の銀行の利用率が91.4%に急上昇した。以降、地方自治団体 (11.8%)、消費者金融 (3.9%)、その他 (14.1%) であった。

インターネットについては70.3%が利用していると答えており、在日コリアン企業家達が情報社会の到来に迅速に対応していることが分かった。人材確保の手段では、広告やインターネットが採用の重要な手段であることが判明した。具体的には、新聞・雑誌広告 (68%)、インターネット (46.9%)、政府系の紹介所 (37.5%)、民間の紹介所 (25.8%)、公共教育機関 (7.8%)、その他 (34.4%) の順であった。この結果からは、在日コリアン企業が、従来の紹介を通じての雇用よりも、広告やインターネット等を活用してのそれが増えていることが読み取れる。この事実からは紹介といった人的なつながりではなく、個人の能力を重視した採用が頻繁に行われるようになったことが窺えるのである。

4 在日コリアン企業家の起業家精神

(1) 在日コリアン企業家の起業家精神

前述の通り、日本社会における差別がもたらす就職上の不利を克服する方法として、在日コリアン企業家が選択した手段が会社を起こすことであり、会社の成功は社会的上昇の達成とともに日本人や同胞からの尊敬を獲得できる手段でもあった。したがって、在日コリアン企業家の起業家精神も、彼らが成長してきた社会的・文化的背景の影響を受けており、同時に彼らが築き上げてきたものと言えるだろう。

では、その起業家精神とは何であろうか。河明生 (2003) が考えた在日コリアン企業家の起業家精神の定義とは「国家・社会・民族などの公益を志向する精神」であった。これに対して本論文では、在日コリアン企業家の起業家精神を「日本における就職差別を乗り越え、生計を維持し経済的な自立を達成するために現地社会で構築された文化的産物、あるいはチャレンジング・スピリット」と定義して、見ていくこととしたい。

面接調査を通してインタビューに答えた在日コリアン企業家たちは<表1>のように起業家精神としては「前向きな思考と積極的な姿勢」が30.6%、「独立と自尊」が27.8%、「夢とビジョン」が

12.5%であった。

面接調査において、現地社会におけるハンディキャップを克服するためには、前向きな思考と積極的な姿勢が起業家精神として必要であると強調したH氏（焼肉店経営、在日コリアン1世）は、「石の上にも3年」という諺のように持続的に努力することが大切であると答えた。

次に起業家精神を独立と自尊だと答えた企業家の中には社会的責任の実践を強調する者もいた。例えば、K氏（建設機械賃貸業、在日コリアン2世）は以下のように回答した。

「私の起業精神といえば、独立と自尊です。日本で企業を経営する際には、このような起業家精神を持って努力すれば、誰でも差別等を克服して成功できます。私は企業を持続させることを目標にしています。この目標を達成するために利潤を創出し、それを従業員に還元し、社会にも貢献しています。そしてそれが企業のさらなる発展にも繋がります。そして、私は、企業の収益を上げるために反社会的な行為をすることを断じて許しません。」

起業家精神として夢とビジョンが重要であると答えた企業家も多かった。L氏（不動産賃貸業、在日コリアン2世）の場合、「今まで企業を経営する中で一番重要だと考えているのは、夢とビジョンを持って、従業員一人一人に誠実に対話していくことです。」と答えた。

また、その他に含まれるものとして企業の先行きを予測できる能力が挙げられる。現地で制限されたサービス産業に集中している在日コリアン企業の場合では、先を見通す能力が企業の生存を左右すると考えられているようである。

（2） 在日コリアン企業の成功要因

在日コリアン企業家に成功要因を質問した結果<表2>のように「遠大な目標と果敢な挑戦」が26.4%、「人材育成と管理」が23.6%、「従業員との連帯感形成と企業間ネットワークの構築」が20.8%という結果であった。

在日コリアン企業家は家族経営中心の小規模自営業から出発する場合が多かったので、チャレンジング・スピリットを胸に起業し、あるいは

他の業種に転業した後に人材確保と育成に積極的に投資する者が多かった。次に紹介するG社長（パチンコ業、在日2世）は、焼肉店経営からパチンコ業に転業し成功したケースである。

「焼肉店を経営していた母が、他の所にお店を出してくれたおかげで27歳から焼肉を始めたのです。最初は母の事業を受け継いで、焼肉チェーン店を日本全国に広めたいという気持ちもありました。しかし、焼肉では一生自営業から抜け出せないと思い、35歳から独立してパチン

<表1> 在日コリアン企業家の起業家精神

起業家精神	回答者数
独立と自尊	20人 (27.8%)
前向きな思考と積極的な姿勢	22人 (30.6%)
夢とビジョン	9人 (12.5%)
その他	21人 (29.2%)
合計	72人 (100%)

<表2> 在日コリアン企業の成功要因

企業の成功要因	回答者数
遠大な目標と果敢な挑戦	19人 (26.4%)
人材育成と管理	17人 (23.6%)
従業員との連帯感形成と企業間ネットワークの構築	15人 (20.8%)
その他	21人 (29.2%)
合計	72人 (100%)

コ業に転業しました。現在の売上額はパチンコが50億円程度、不動産と外食のカニ料理専門店まで合わせると約100億円位です。その中で純利益は10%程度です。」

また、日本全国での広範囲にわたる人材募集と採用、各種セミナーの開催と研修プログラム実施等を通じた人材育成、さらには、従業員との直接面談による連帯感の形成、情報共有による効率的な業務管理、他企業とのネットワーク構築による活発な情報交換等も成功要因として挙げられた。M社長（娯楽外食・不動産業、在日コリアン2世）の事例は神戸でパチンコ、外食、IT等の事業を展開し、大きく成功したケースである。

「私はこの会社の代表理事であり、現在売上額は600億円で純利益はその中の5～6%位です。従業員は500人以上で人材はインターネット、広告等あらゆる手段を駆使して公開募集しています。大卒日本人社員を毎年50人程度新規採用しています。企業の福祉政策は上場企業とほぼ同じレベルです。職員との対話は個人面談、会議、インターネット、メール、電話相談等を通してほぼ毎日行っています。会議も月3回実施しています。議題は主に社員問題や物品管理、資金問題等です。管理者の本部会議は月1回、商品企画会議は随時行います。

また当社では社内研修のマニュアル化も行い、3年半の過程が終われば従業員皆が誰でも現場運営と管理ができるような教育を与えています。つまり、現場従業員と管理者の一体化を図り、相互協力を促していくことが狙いです。」

(3) 在日コリアン企業の韓国への投資経験ならびに失敗要因

在日コリアン企業家たちに韓国への投資経験の有無を質問した結果、〈表3〉のように128人中で19人（14.8%）だけが投資経験があると答え、韓国への投資による成功の有無を質問した結果19人中で12人（63.1%）が満足していると答えた。また、韓国への将来的な投資の可能性に対する質問には27人（21.1%）だけが関心があると答えた。

〈表3〉韓国投資経験と成功有無及び投資可能性

	韓国への投資経験は有るか	韓国への投資は成功したか	将来の投資の可能性
はい	19人 (14.8%)	12人 (63.1%)	27人 (21.1%)
いいえ	109人 (85.2%)	7人 (36.9%)	101人 (78.9%)
合計	128人 (100%)	19人 (100%)	128人 (100%)

〈表3〉から見ると、在日コリアン企業の中で韓国への投資経験者の比率は低く、投資した場合でも37%が失敗していると答えた。面接の結果、失敗の原因として次の二つが挙げられた。

まず、H氏のケース（不動産賃貸業、在日コリアン1世）は韓国に投資したが、家族や親戚を頼りすぎて失敗したケースである。

「何年前か前、私は韓国の電気会社に投資をしたことがありますが、失敗しました。家族や親戚とビジネスをしたことが原因であったと思います。在日同胞は親戚や兄弟姉妹を簡単に信じて韓国に希望を持って投資しますが、このように失敗で終わるケースが多いです。

同族や家族なのだからという人情に頼ってビジネスをすることが大きな問題です。情や人間

的につながりに頼って取引する時代は終わり、現在はコリアン同士でも、合理的な考えを持って利益を生み出してくれる相手でないと、パートナーとしては認められないようになったのです。」

在日コリアン企業家の中には、H氏のように日本では一人で会社を立ち上げ成功したが、専門経営者ではない韓国にいる家族や親戚と投資を行い、失敗した経験を持っている企業家が多かった。

次に、一番多く指摘されている失敗原因がS氏（印刷・出版業、在日コリアン2世）が経験したように詐欺、あるいは同業者からの裏切りである。

「韓国に対する投資の関心はいつも持っていますが、今後はどうするかわかりません。今から6年前に韓国の企業家から、日本の「A社」という会社に子供を対象とした英語教育テキストを販売したいという連絡がありました。私が韓国の企業家と日本の会社の仲介を行ったのですが、その時に企業家が取支が合わないから取引しないと私に連絡してきたのです。

ところが後に、企業家が「A社」と直接契約をしたとの噂を耳にしました。私は仲介への感謝として一回食事に招待されただけです。もちろん、日本人の中でもこのような問題が発生する場合がありますが、一般的に日本人は信頼関係をとても大事にします。

私の周りの人も同じような経験をした人が少なくありません。この場合、将来的にみて大損するのは韓国人企業家の側だと思えます。ビジネスはお互いの信頼があってこそだし、結局は人間関係が大切だからです。」

このようにコストを減らすため仲介者を無視して相手側と直接契約を結ぶ、あるいは途中で契約を破棄するといった事件は日本に進出した韓国企業で数多く発生している。

（4） 投資における障害

一方、韓国への投資における障害を見てみよう。一番目に韓国国内の投資法と在外同胞法に関する理解不足が最も大きな要因として挙げられる。次に紹介するK氏（パチンコ産業、在日コリアン2世）は総連系の民族学校を卒業し、日本の大学で学んだ。現在まで韓国との取引をしたことがないが、機会や条件が整えばぜひ投資をしてみたいと語った。

「現在韓国に投資はしていませんが、今後はIT関連やバイオ、生命工学といった分野に関心を持って、投資をしてみようと思います。また、韓国に進出しようとする幾つかの日本企業から相談を受ける場合もあります。あるIT会社は韓国進出を希望し、韓国からの優秀な人材を欲しがっています。

しかし、韓国の事情も投資に関する法律もよく知らないので、困ってしまいます。さらに、在日コリアンは日本で焼肉やパチンコといった周辺産業に多く従事しているので、韓国で許可を受けるのも難しく開拓できる市場も狭いのです。」

二番目に、韓国社会と企業家の間で発生する文化の差を指摘できる。例えば、J氏（外食産業、

在日コリアン2世)は以下のように答えた。

「韓国に対する投資の経験はなく、今後も投資するつもりはありません。小規模企業が韓国に投資することは危険だと思います。韓国人のビジネススタイルを見ると、未だに完全な契約社会とは言えず、取引関係も信頼できないレベルです。国民性の違いから来る問題も大きいです。日本で生活している韓国人を見ると、韓国人同士の摩擦とトラブルが度々発生しています。約束に対する概念や飲食文化の捉え方、さらには国民性や生活環境といった面が日本で生活する同胞とは根本的に違うのです。」

このように在日コリアン企業の韓国社会に対する理解不足と、文化的・環境的差異から発生する韓国企業に対する不信が、投資をする際の大きな問題であることが分かる。

そして三番目に現地社会と企業に対する情報不足も見逃せない。現代のように情報が氾濫する中で、在日コリアンが新しい産業やビジネスに投資しようとしても、母国の正確なビジネス情報を迅速に入手することは容易なことではない。K氏 (IT関連企業, 在日コリアン3世)は情報の重要性について以下のように答えてくれた。

「私は韓国と中国へ積極的に進出したいのですが、現地社会に対する情報不足が大きな問題となっています。現在、知り合いを通して情報を入手していますが、彼らの情報だけを信頼して活用するわけにはいきません。現代の社会は事実上、ビジネスをするためには情報が一番大事です。以前と比べ情報を素早く把握し、時代の流れやビジネスのタイミングを読み取るのが何よりも重要な時代になりました。」

(5) 在日コリアンに対する日本人の差別態度の変化

<表4>は在日コリアン企業家に「最近韓流の影響で在日コリアンに対する日本人の差別態度に変化があったのか。」と質問した結果を示している。「全く変化がない」が53.1%で一番高く、差別が依然変わりなく存在するという意見が半分以上であった。しかし、「とても改善された」と答えた企業家も44.5%であり、「韓流」ブームの到来が日本社会での在日コリアンに対する差別解消に肯定的な影響を与えていることが確認された。

また、日本人の差別が依然変わりなく存在していると主張しながらも、韓流の影響によって差別意識に相当変化があったと評価する企業家も多かった。J氏 (パチンコ産業, 在日コリアン3世)の回答を紹介したい。

「在日コリアンに対する日本人の意識は10年前から変わってきたと思います。韓流のためというわけではなく、以前から比べてずっと変わってきました。少なくとも目に見えるような差別はなくなりました。」

しかし、実際はまだ残っています。大学を卒業し就職する際、入る会社によっては、そこで差別を受けることもあります。けれど、差別は永遠に変わらないと思います。どの国でも同

<表4>在日コリアンに対する日本人の差別態度の変化

差別意識	回答者数
とても改善された	57人 (44.5%)
全く変化がない	68人 (53.1%)
差別が前より深刻になった	3人 (2.3%)
合計	128人 (100%)

じように、韓国人でさえも自分の会社に外国人が入ってきたら差別をするかもしれません。」

K氏はある程度の差別が存在すると述べた。G氏（焼肉店経営，2.5世）は対照的に多少肯定的である。

「在日コリアンに対する日本人の意識は大きく改善されました。在日コリアンの社会的な地位が高くなったと思います。例えば、銀行側の在日コリアン企業家に対する待遇が前よりよくなりました。

勿論、一般市民意識のレベルでは変化が小さく、まだまだ遠いかなとも思います。政策上の差別も依然として強く残っているでしょうし。しかし、今後はより一層差別意識が改善されていくでしょう。」

ちなみに、韓流という現象の一時性、民団と総連に区分して差別する日本人のやり方、そして、いっとう急変するかわからない日本人の潜在的な差別意識等を指摘する企業家もいた。H氏（パチンコ機器製造業，在日コリアン2世）は、

「韓流は歓迎されるべき現象であるが、その反対に否定的な面もあります。民団と総連は本来は同胞であるべきです。しかし韓流ブームによって障壁が生じ、南北関係がある部分においては一層解決しにくくなりました。政治的な問題で対立するよりも同胞社会がみんな仲良くなるように期待しています。」と答えた。

最後に、H氏（不動産賃貸業，在日コリアン2世）の意見を紹介したい。氏は在日コリアンに対する日本人の差別は日韓関係の変化によっていつでも悪化する問題であるが、個々人の信頼と誠意によって克服できるものだという点を強調した。

「この頃在日コリアンに対する日本人の差別意識が変わりましたが、韓流というよりは国際的な流れのせいだと思います。しかし、それはいつ急変し悪化するかわからないという危険性を抱えています。韓流は一時的な流行です。韓国と日本の関係の変化によって在日コリアン達の立場が急変したことは今まで何回もありました。

しかし、究極的には人間一人々々がどうするかが大切なのであって、国籍と民族の問題ではないと思います。在日コリアンの立場からではなく、個人として信頼を大切に一生懸命生活していくならば、日本人だけではなく、どこの国の人でも認めてくれるのではないのでしょうか。」

(6) 在日コリアン企業家の世界韓商ネットワークに対する認識と参加の展望

<表5>は在日コリアン企業家に世界韓商ネットワーク構築の重要性に対して質問した結果を示している。「とても重要である」が26%、「重要である」が44%で、在日コリアン企業家のほとんどは韓商ネットワーク構築が重要であると考えていることが分かった。

世界韓商ネットワーク構築に関連して肯定的な意見は次の通りである。

「とてもいい趣旨である（K氏，印刷出版業，在日コリアン2世）。」「絶対に必要な事業です（P氏，パチンコ産業，在日コリアン2世）。」「必要性に同感します。ネットワークを早く

構築しなければならないでしょう。全世界650万人の海外コリアンをネットワークでつなげることは、現在一番必要なことであり、とてもよい趣旨だと思いました（K氏、パチンコ産業、在日コリアン2世）。「韓商ネットワークの核心は世界を一つに結ぶ組織を構築するということだと思います。

そして、そのような組織化のためには中小企業を中心とするネットワークが必要であり、在日コリアン企業にとってはとても良いことだと思います（H氏、貿易業、在日コリアン1世）。「多くの企業家たちが一堂に集まって交流できるような組織作りのために、私は可能な限りお手伝いをしたいです。そして、新しいビジネスが生まれるように努力したいと思います。世界に散らばっている企業家のためのネットワーク構築はとても重要です（K氏、人材派遣業、在日コリアン3世）。」

次の<表6>は在日コリアン企業家に世界韓商ネットワークに参加したいかどうかを質問した結果である。世界韓商ネットワークに積極的に参加したい、が58.8%、小規模自営業だから参加しても意味がない、が13.7%、ネットワークの構築状況を見て参加したい、が27.5%であった。

以下の回答からも世界韓商ネットワークに参加したい企業家は相当数存在することが分かる。

「世界韓商ネットワークを通して現在の韓商の位置を客観的に判断できる視点を持たなければなりません。在日コリアン企業は、「井の中の蛙」のような経営活動をやめ、グローバル企業にまで成長しなければいけません。世界韓商ネットワークの構築は必要であり、そのためにも積極的な参加が求められます（M氏、パチンコ機器産業、在日コリアン2世）。」

「私は海外コリアンの集いを年一回開催していますが、韓商ネットワークの構築により良い相互交流の場が提供されるでしょうから、積極的に参加したいです（J氏、スポーツレジャー産業、在日コリアン2世）。」

「世界韓商ネットワークを作ることは良い考えであり、在日コリアンたちのためにも必要なことです。私も積極的に参加したいです（P氏、外食産業、在日コリアン2世）。」

「世界韓商ネットワーク構築に積極的に賛成します。本格的に活動したいと思っています（K氏、パチンコ産業、在日コリアン2世）。」

世界韓商ネットワークの構築は重要だが、積極的な活動を嫌うという二面的な意見もあった。慎重論を挙げてみたい。

「韓商ネットワークの構築の必要性を、在日コリアン企業家自身が認識することが先である

<表5>在日コリアン企業家の世界韓商ネットワークに対する認識度

韓商ネットワーク構築	回答者数
とても重要である	33人 (25.8%)
重要である	57人 (44.5%)
普通	37人 (28.9%)
重要ではない	1人 (0.8%)
合計	128人 (100%)

<表6>世界韓商ネットワーク参加展望

参加有無	回答者数
はい	30人 (58.8%)
いいえ	7人 (13.7%)
状況の観察	14人 (27.5%)
合計	51人 (100%)

と思います。必要性を認識すれば自然と進んでいくでしょうが、現時点では時期尚早という気がします (K氏, 旅行業, 在日コリアン1世)。「ネットワークの構築は良いことだと思います。そのような連帯組織を構築することだけでも重要な意味があります。しかし、ネットワークの構築が果たして順調にいくかは疑問です (P氏, 出版業, 在日コリアン1世)。「在日コリアンが毎年1万人以上帰化している現況で、次世代の在日コリアンがどれだけ残っているか疑問です。世界的なネットワーク構築は少なくとも私にとっては話が大き過ぎます。同胞社会の懸案問題の解決のほうももっと大事なのではないかという気がします (K氏, 食料品店, 在日コリアン2世)。「韓商ネットワークの構築のためには、業種や規模がそれぞれ異なる企業をまとめなければいけないので、難題が山積しています。韓国人の民族性を考えてみると、簡単なことではありません (J氏, 飲食業, 在日コリアン2世)。「世界に散らばっている韓商達ですが、企業の規模を気にしないで経営の中身が重要であることを認識すれば、どこでも成功しますよ。この頃はネットワークの構築に向けての動きが活発なようですが、実際に韓商間の交流まで発展するかどうかは未知数でしょうね (Y氏, 飲食業, 在日コリアン1世)。「世界韓商ネットワークを全力を尽くして構築して頂きたいです。ネットワーク構築が成功するかは分かりませんが、最後まで努力してくださるようお願いいたします (H氏, 不動産業, 在日コリアン2世)。」

他に、在日コリアン企業家がどの業種に携わっているかで、韓商ネットワークの構築に関しての意見が異なるということも注目すべきであろう。

まず、パチンコ業者の中には、日本だけに限定されたビジネスなので、海外ネットワークによってもたらされる相互協力や情報交換は必要がないと指摘する者もいた。

次に、製造業者の場合ほとんどの企業が小規模家族経営で、現在は衰退産業であるため構築の必要性を感じないと答えた。しかし、同業種の企業家たちがネットワークを構築すれば、情報交換や相互協力などのシナジー効果が創出できるかもしれないという声もあった。

第三に、卸売・小売、貿易業に従事する企業家の中には、韓商ネットワークの構築が不況に追われている在日コリアン企業に新しい突破口を提供するだろうと期待する者もいた。

現在の在日コリアン企業家は海外ビジネスに必要な情報を自身で直接習得する。また、母国韓国への投資の活性化は難しい。21世紀におけるグローバリズムの流れに乗り遅れないようにする、あるいは国内の同胞企業を活性化するためにも、在日コリアン企業家の一人々々を繋げる全世界韓商ネットワークの構築は優先されるべき課題であろう。

また業種によっても、韓商ネットワーク構築に対する姿勢は異なる。このことを改めて示唆するため、最後にもう一つインタビューを紹介したい。

「韓商ネットワークにおいては、業種別、あるいは専門分野別の相互交流の場と機会が提供されることが必要でしょう。そして市民と社会団体間の相互交流も必要です。また世界韓商ネットワークの構築に先行して、地域的な連帯が可能な韓国、日本、中国の三国を中心として東北アジア・ネットワークを構築すべきでしょう (P氏, 自販機管理業, 在日コリアン)。」

5 結論

本研究から幾つかの政策的な示唆点を提示すれば、次の通りである。

一番目に、かつて小規模自営業から出発した在日コリアン企業は、その間民族差別を克服しながらも著しい成長を遂げてきたと考えられる。それは売上額や従業員の数だけを見ても明らかである。企業の成長過程における同胞従業員数の持続的な増加が示しているように、民族的な連帯の強さも確認できた。

ちなみに、本研究のそもそもの目的は世界韓商ネットワークの実態を調べるための基礎調査を行うことであった。面接調査の結果、在日コリアン企業家は日本国内のコリアン同士や、韓国企業との取引は存在していたが、それ以外の世界に散在する韓商達との交流はあまり行われていなかった。国際化によってもたらされる激しい競争の中で生き残っていくためには、在日コリアン企業家が民族の貴重な財産である世界韓商ネットワークを活用するとともに、お互いが共生できるシステムをも構築することが必要であろう。

二番目に、在日コリアン企業の業種を見ると、パチンコ、不動産・金融、飲食・宿泊、IT関連、土木・建設といった順である。この業種別分布から次のようなことが分かる。

- 1) 在日コリアン企業家は、差別や制約に対処するために、パチンコや消費者金融に集中し、資金繰りを早めて経営を行った。このような地下経済的な面を持つ業種で起業することは社会的不利を克服できる唯一の手段であった。
- 2) 在日コリアン企業家は、日本人が嫌う産業を中心に小規模自営業を起業し成功した。例えば、焼肉やキムチといった飲食業は在日コリアンだけが可能な業種であり、このような隙間産業で資本を蓄積し、チェーン店、あるいはフランチャイズ・レストランとして拡大させ、顧客を確保してきた。また、在日コリアン企業家たちはパチンコから焼肉、ホテル、不動産賃貸など多様な業種に投資を拡大しながら業種の領域を広めてきた。
- 3) 在日コリアン企業家が戦前・戦後に従事していた紡績、古鉄・ゴム収集、土木・建設等といった業種は今や衰退産業である。土木・建設は依然として在日コリアン1世の主要事業として存在しているが、今後このような在日コリアン1世、2世が所有する衰退産業をどのように発展させていくか、そして、在日コリアン企業家達がこれら事業の業種転換や承継の問題をどのように解決していくかが、企業の生存と発展に大きな影響を与えるだろうと予想される。
- 4) 在日コリアン1世は3K業種に携わったが、3世の場合はIT、旅行、出版、映画、コンサルティング、広告、レジャー（スポーツ、観光、レストラン、娯楽）等知識産業に関わるものが多い。

また、日本人との共生関係の重視やそのための各種イベントの開催等、過去のしがらみを捨てて、広範囲な経済ネットワークの構築に努力する開放的な企業家も登場している。このように、世界を舞台に活躍することを目標に努力している企業を発見することができた。したがって、在日コリアン企業家の多様性と開放性を受容できるような世界韓商ネッ

トワークの設計と構築も重要な課題である。

三番目に、在日コリアン企業の経営活動上の問題点としては過当競争、人材及び労働力不足、売上額減少、資金不足、租税負担及び環境への取り組みといった問題等が挙げられる。

パチンコや焼肉といった業種には同族企業だけではなく、今までこれらを敬遠してきた日本企業が進出し始め、競争はより激しくなった。過当競争は売上額減少と資金不足に繋がっていく。人材不足の理由としては在日コリアン3世、4世がこれらの業種に関心を持たなくなったことも挙げられるが、過当競争を避けるためにIT関連や旅行・出版等のように新しい分野へ事業が多角化され、専門性を備えた人材を確保することが難しくなったということも忘れてはならないだろう。

したがって、企業を受継ぎと共に、事業の多角化と人材の育成は在日コリアン企業の持続的な発展のために必ず解決しなければならない問題であり、このためにも世界韓商ネットワークの支援と協力が重要になっていくであろう。

四番目に、前述の通り、本論文では在日コリアン企業家の起業家精神を、日本における就職差別を乗り越え、生計を維持し経済的な自立を達成するために現地社会で構築された文化的産物、チャレンジング・スピリットである、と定義した。在日コリアン企業家の間では特に、独立と自尊、人材の育成、信念とビジョンの確立等が重視されている。

このような起業家精神は、日本社会において差別を克服し生計を維持する過程で培われた経営態度や姿勢が、自然に結晶したものと考えられる。この精神は経営的な諸問題に直面した際にも発揮されていると思われる。過当競争、売上額減少、資金不足、租税負担、環境問題への取り組み等様々な問題の克服と解決にも大きな影響を与えているのではないか。在日コリアン企業との交流を検討する際にも、このような特殊な背景を念頭において、彼らの起業家精神を理解することが必要であろう。

五番目に、在日コリアン企業家の成功要因として前述のチャレンジング・スピリットの発揮や、人材の育成、企業内外での関係（ネットワーク）の構築等が挙げられる。しかし、家族や親戚以外に有能な人材を養成することや海外ネットワークの構築により情報交換を行うことは、未だ活性化されていない。世界韓商ネットワークにおける専門人材の交流と情報の共有・交換は、在日コリアン企業の持続可能な成長を促進することになるだろう。

六番目に、在日コリアン企業は韓国との取引実績が少なく、経験があっても相互の信頼関係の破綻や文化的な差異がもたらす些細な対立によって取引が中断されたり、以降の取引に否定的な影響を与える場合があった。過去在日コリアン企業家たちはビジネス経験が全くない韓国の家族・親戚をビジネスパートナーとして雇用する場合もあり、事業の失敗や詐欺事件が頻繁に発生していた。相互取引の際発生するこのような問題は直接的に韓国投資に悪影響を与えるだけではなく、韓国企業が日本にいる同族のビジネスパートナーを失うということをも意味する。繰り返しになるが、世界韓商ネットワークを通して、信頼できるパートナーを見出すこと、また多様な交流プログラムや研修を経ながら、文化的な差異を認識し誤解を避けていくことが大切だろう。

七番目に、在日コリアン企業家達は韓国投資を躊躇する場合が多かった。理由としては韓国国内の投資法や在外同胞法に対する理解不足、韓国社会や企業文化に対する知識不足、ビジネス投資に

必要な情報不足等が挙げられる。したがって、このような韓国への投資の障害を解消できるように、政府レベルで総合的な解決方法を提案し、世界韓商ネットワークを利用して積極的に広告ならびに情報提供に努めていくことが必要であろう。

八番目に、在日コリアン企業家の中には、日本人の在日コリアンに対する態度の変化を認めながらも、日本人の差別意識については根本的に変化がないと述べた者が多かった。潜在的な差別意識が、日韓関係、日朝関係において発生する突発的な事件によっていつ表出するかわからないという不安を彼らは抱いている。ゆえに、日韓間の国家関係に動じない在日コリアンのアイデンティティの確立と、周囲の日本人との信頼関係の構築が求められている。政策面での共同体への後押しも必要であろう。

最後に、九番目として、世界韓商ネットワークへの参加に関する在日コリアン企業家の意見をまとめてみたい。消極論者は、長い間の在日コリアンの組織や団体のマンネリズム、あるいは無気力な姿勢を考えると、どのような新しい団体と組織が現れても大きな期待はできないと述べる。

一方、積極論者は在日が同胞中心の社会から脱皮し、21世紀の国際化の進展に合わせて、世界中の同胞との連帯とグローバル企業を目指すことの必要性を説く。世界韓商ネットワークでも、在日コリアン企業家の参加を促すために、民団と総連の両方から離れている在日コリアン3世、4世企業家に対する民族教育の強化、日本内における差別意識の克服、開放的でグローバルな起業家精神の涵養等が重要になるだろう。

最後に、本研究の限界点を4点あげておきたい。

まず一番目に、対象とした集団の中から得られたサンプルの数が少なく、研究結果を一般化することが難しいということを指摘できる。

二番目に、日本で在日コリアンが比較的多く居住している東京、大阪、福岡などの三地域を調査対象にしたので、全国的な傾向の把握までには至らず、また回答者の数が少なかったため調査対象地域間の比較研究もできなかったということがあげられる。

三番目に、研究対象に民団系と総連系企業が含まれているにもかかわらず、残念ながら調査票にその所属を確認できる項目を入れなかったため、両グループ間の比較研究ができなかった。

四番目に、戦後60年間在日コリアン社会に影響を与えてきた差別が生み出した被害者意識のせいで、相当の在日コリアンたちは既に帰化し、あるいは自分の出自を告白することを避けるようになってしまった。よって、在日コリアンであることを確認すること自体が大変な作業であり、取りこぼしもあったと思われる。

ここまで四つ挙げてみたが、今後はこれらの限界を克服できるような、緻密な研究調査を行うことが必要であろう。

本研究は以上のような限界にもかかわらず、今まで本国同士のイデオロギー対立により民団と疎遠になっていた総連系在日コリアン企業家も、調査対象者に含めて面接調査を試みたところに大きな意義がある。

またそれ以外に、民団と総連の研究とを比較することで、在日コリアン企業の経営活動に関する

時系列的な分析結果を提示したこと、韓流ブーム等最近話題になっている幾つかの問題に対する在日コリアン企業家の意識を調査したこと、そして世界韓商ネットワークを構築するための実際の課題を示唆できたことも本研究の貢献として述べておきたい。

(イム・ヨンオン 韓国全南大学世界韓商・文化研究団研究教授)

【文献】

- 朴健市「焼肉産業と在日同胞」『韓商連四十年史』在日同胞商工会議所, 2002。
- 朴鍾鳴『在日朝鮮人(第2版)』明石書店, 1999。
- 崔英鎬「解放直後の在日韓国人の本国帰還, その過程と統制構造」『韓人関係史研究(第4集)』韓日関係史学会, 1995, 99-135頁。
- 田中宏編『在日コリアン権利宣言』岩波書店, 2003。
- FredBuksten・崔仁範『コリアンディアスポラと世界経済』国際経済研究所, 2003。
- 姜尚中・吉見俊哉『グローバル化の遠近法』岩波書店, 2001。
- 姜 誠「在日韓国人とパチンコ産業」『韓商連四十年史』在日同胞商工会議所, 2002。
- 姜 徹『在日韓国朝鮮人史総合年表』雄山閣, 2002。
- 姜徳相・鄭進城『近現代韓日関係と在日同胞』ソウル大学出版部, 2002。
- 韓明奎『50ドルで億万長者になった韓商』考える木, 2003。
- 韓国文化人類学会編『日本関西地域韓人同胞の生活文化』国立民族博物館, 2002。
- 在日韓国人意識調査委員会『2000年度在日韓国人意識調査中間報告書』在日本大韓国民団, 2001。
- _____『2001年度在日韓国人意識調査幹部報告書』在日本大韓国民団, 2002。
- 在日本朝鮮人商工連合会「同胞経済研究(第4号)」朝鮮新報, 2002。
- _____「同胞経済研究(第6号)」朝鮮新報, 2002。
- 張倫洙「在日韓人集住地域社会的実態調査」『韓国東北亜論総(第31集)』韓国東北亜学会, 2004。
- 在日高麗労働者連盟『在日朝鮮人の就労実態調査』新幹社, 1992。
- 在日本朝鮮人商工連合会結成55周年記念集委員会編集『在日本朝鮮人商工連合会55年一朝鮮商工会半世紀の歩み』朝鮮青年社, 1999。
- 在日韓国青年商工人連合会『青商連合会「青商運動10周年記念誌」』育英出版社, 1989。
- 財団法人入管協会『在留外国人統計(平成15年版)』入管協会, 2003。
- 鄭恵卿『日帝時代在日朝鮮民族運動研究』国学資料院, 2001。
- 陳喜寛「在日韓国人社会形成と朝総連結成背景研究」『統一問題研究(第31号)』平和問題研究所, 1999。
- 金光廷・許元無「夫婦家族の大家族形態: 在米僑胞の家族・親族関係」『在米韓人社会』ヤンヨン閣, 1991。
- 金英達『在日朝鮮人の歴史』明石書店, 2003。
- 金仁徳「在日韓国人と祖国光復(解放直後本国帰還と民族団体の活動)」『韓人関係史研究(5)』韓日関係史学会, 1995。
- 金哲秀「各種データから見る在日同胞社会」『人権と生活No.17』在日本朝鮮人権協会発行, 2003。
- 金広烈「在日韓国人の社会移動」『アセア研究(第84号)』アセア問題研究所, 1990。
- _____「在日韓国人社会の内部変化(1965~1973年)」『アセア研究(第85号)』アセア問題研究所, 1991。
- 韓国文化人類学会編『在日朝鮮人, 彼らは誰なのか』サンイン, 2003。
- 金賛汀『在日, 激動の百年』朝日選書, 1997。

- 梶田孝通『外国人労働者と日本人』NHKブックス, 1994。
- 河明生『マイノリティの企業家精神：在日韓人事例研究』株式会社ITA, 2003。
- 李光奎「在日韓国人の調査研究（Ⅰ）：大阪生野区を中心に」『韓国文化人類学（第13集）』韓国文化人類学会, 1981。
- _____「在日韓国人の調査研究（Ⅱ）」『韓国文化人類学（第14集）』韓国文化人類学会, 1982。
- _____『在日韓国人：生活実態を中心に』日潮閣, 1983。
- 宮内洋「私はあなた方のことをどのように呼べば良いのだろうか？在日韓国・朝鮮人？在日朝鮮人？在日コリアン？それとも？—日本のエスニシティ研究における〈呼称〉をめぐるアポリアー」『コリアン・マイノリティ研究第3号』新幹社, 1999。
- 関寛植『在日本韓国人』アセア政策研究院, 1990。
- 関寛植『在日韓国人の現状と未来』白帝社, 1994。
- 総務省統計局『國勢調査（平成12年）』総務省, 2000。
- 大阪市外国籍住民施策有職者會議『大阪市外国籍住民の生活意識についての調査報告書』大阪市, 2002。
- 吳圭祥『アジアを翔る華僑と在日コリアン』朝鮮青年社, 1996。
- 吳民學・哲秀「統計に見る在日朝鮮商工人數に関する研究」『同胞經濟研究（第6号）』朝鮮新報, 2002。
- 吳民學「在日朝鮮人の就業状況の変化と同胞企業の経営状態について—國勢調査, 同胞企業短観の經濟データを中心に—」『人権と生活No.17』在日本朝鮮人々権協會発行, 2003。
- 徐龍達「在日韓国人の職業と経営実態」『經濟学論集14（3）』大阪經濟法科大学学会, 1972。
- _____「在日韓国人の職業」『經濟評論』日本評論社, 1972。
- _____「在日韓国商工人の意識と実態について」『青商—豊かな同胞社会を目指して—』青商, 1982。
- _____『韓國・朝鮮人の現状と将来』社会評論社, 1987。
- 聖公会社会文化研究所『韓日関係と社会文化的相互作用』聖公会出版部, 1999。
- 外村俊幸『在日韓国人の經濟的地位と役割』国際經濟研究所, 2003。
- 定住外國人の地方參政權をめざす市民の會編『定住外國人の地方參政權』かもがわ出版, 1998。
- 尹麟鎮『在外同胞の人的資源活用方案』韓国職業能率開發院, 2001。
- _____『コリアンディアスポラ：在外韓人移住, 適応, アイデンティティ』高麗大学出版部, 2004。
- _____『在外同胞母国投資の現況と活性化方案』在外同胞財団, 2002。